

# 港湾局関係の業績指標一覧(H17年度末時点)

■の網掛けは社会資本整備重点計画第2章の指標であることを示している

○国土交通省全体で27の政策目標、119の業績指標(うち港湾局関係は以下の20指標)を定め、毎年政策チェックアップを実施、公表している。(H17年度実績値は、H18.8公表済み)  
 ○H17年度の業績指標の実績値の多くは、目標達成に向けた成果を示していると評価される。  
 ○現在の業績指標の中には、外的要因による変動が大きく5年の目標期間内では業績を評価しづらいとの指摘がある「湾内青潮等発生期間の短縮」や、H17年度が目標年となっており、新たな業績指標と目標値の設定が必要なものが含まれている。  
 ○今後、港湾の長期政策を検討する中で、港湾政策の目標を国民にわかりやすく提示する新たな業績指標を検討していく必要がある。

	現行の重点目標	国土交通省 27政策目標	業績指標	初期値	実績値(H17)	評価 分類	目標値
暮らし	少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等	バリアフリー社会の実現	1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合(旅客施設の段差解消、視覚障害者誘導用ブロック)	【段差】39.4%(H14) 【誘導】72.0%(H14)	【段差】49.1%(H16) 【誘導】80.3%(H16)	C-1 A-1	7割強(H19) 8割強(H19)
			人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長	約6,700km(H14)	約6,790km	A-2	約6,800km(H19)
	水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等	アメニティ豊かな生活環境の形成	都市域における水と緑の公的空間確保量	12m2/人(H14)	約8%増(速報値)	A-2	13m2/人(H19) (12m2を約1割増)
安全	水害等の災害に強い国土づくり	水害等による被害の軽減	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約15万ha(H14)	約12.4万ha	A-1	約10万ha(H19)
	大規模な地震、火災に強い国土づくり	地震・火災による被害の軽減	地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消	約13,000ha(H14)	約11,100ha	A-1	約10,000ha(H19)
			港湾による緊急物資供給可能人口	約1,900万人(H14)	約2,040万人	A-2	約2,600万人(H19)
		交通安全の確保	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	45%(H8)	45%(H14)	C-2	55%(H18)
重要港湾において不正侵入を防止する設備を完備している外航船用の公共港湾施設の割合			0%(H15)	100%	A-3	100%(H17)	
環境	良好な自然環境の保全・再生・創出	良好な自然環境の保全、再生及び創出	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	0割(H14)	11%	A-2	約2割(H19)
			失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	約2割(H14)	約2割	A-2	約3割(H19)
	良好な水環境への改善	良好な水環境への改善	生物多様性の確保に資する良好な樹林等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	0ha(H14)	約1,400ha (速報値)	A-2	概ね2,400haを確保(H19)
			湾内青潮等発生期間の短縮	0(H14)	H14年度比約8%減(H16)	C-2	H14年度比約5%減(H19)
			可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入	100%(H14)	100%	A-2	100% (H18年度以降毎年)
	循環型社会の形成	循環資源国内輸送コスト低減率	0(H14)	H14年度比約7%減	A-2	H14年度比約1割減(H19)	
活力	国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上	国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0(H14)	H14年度比3.3%減	A-2	H14年度比5%減(H19)
			船舶航行のボトルネック解消率	75%(H12)	83%	A-2	90%(H18)
	国内幹線交通のモビリティ向上	物流の効率化	複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率	75%(H12)	79%	A-2	80%(H18)
			フェリー等国内貨物輸送コスト低減率	0(H14)	H14年度比2.3%減	A-2	H14年度比4%減(H19)
共通の政策課題		IT革命の推進	港湾EDIシステムの普及率	22.0%(H13)	87.9%	B-3	100%(H17)
			公共施設管理用光ファイバ等収容空間ネットワークの延長	28,140km(H13)	33,000km	A-3	33,000km(H17)

※評価分類の判例

業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している  
 A-1 施策の改善等の方向性を提示  
 A-2 現在の施策を維持  
 A-3 施策の中止 \*指標の廃止を含む。

業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない  
 B-1 施策の改善等の方向性を提示  
 B-2 現在の施策を維持  
 B-3 施策の中止 \*指標の廃止を含む。

判断できない  
 C-1 施策の改善等の方向性を提示  
 C-2 現在の施策を維持  
 C-3 施策の中止 \*指標の廃止を含む。